

「たばこのない社会」は生まれるか 先駆けのNZで起きた論争

石山絵歩 国際 | 速報 | アジア・オセアニア

毎日新聞 | 2022/9/30 17:00 (最終更新 9/30 17:00)

有料記事 1535文字



たばこの煙＝東京都千代田区で2017年9月1日、中村琢磨撮影

日本では成人の17%（2019年、厚生労働省調査）が吸っているたばこ。喫煙者を減らすために税金の引き上げや禁煙治療の拡大といった規制が進むが、世界には「たばこのない社会」に向け、若い世代とたばこのつながりを断とうと動き始めた国々がある。果たして「無煙世代」は誕生するのだろうか。

販売で1300万円罰金も

ニュージーランド（NZ）では8月、09年1月1日以降に生まれた人たちを「スマートフリー（無煙）」世代と位置づけ、たばこ製品の販売を禁じる法律の改正案が国会に提出された。

現在は18歳になればたばこの購入ができるが、法案ではこの世代に販売した場合、最大15万NZドル（約1270万円）の罰金が科される。また、公共の場でこの世代にたばこを提供すると最大5万NZドル（約425万円）の罰金だ。一定の世代を対象に継続してたばこ販売を規制する試みは、国レベルでは初めてとみられている。

禁止される対象に電子たばこなどは含まれず、たばこを吸う人を罰する法律ではないため、「無煙世代」の若者が自宅などで喫煙することはできる。ただし、たばこの入手経路が問題になる可能性がある。

法案に関する研究に携わったNZオタゴ大のジャネット・ホック教授（公衆衛生学）は「国内のたばこ産業は、たばこを『成人の儀式』のように用い、新たな喫煙層を生み出し続けてきた」と指摘。「たばことの接触機会を減らし、有害だというメッセージが伝われば、将来的には『たばこのない国』が実現できる」と期待を込める。



ニュージーランドの最大都市オークランドでたばこを吸う女性＝2021年12月9日、AP



「大学キャンパス内は禁煙」と記した看板＝ニュージーランド・オークランド大学で2021年12月9日、AP

NZの喫煙率は全体で約13%。15～24歳の若者の間では12・4%だが、同世代の先住民のマオリ族は26・4%にのぼる。

「違法市場を生む」と批判

政府はこれまで、たばこ税の引き上げなど、喫煙率を下げる対策をとってきた。たばこ1箱の価格は16年の15NZドル（当時のレートで約1110円）から直近で30～40NZドル（約2470～3300円）まで上昇したが、アーダン首相は「増税では喫煙者は減らせない」とし、改正に意欲を見せる。

法案には、たばこ製品からニコチンの量を減らすことや、たばこの販売店の数を大幅に削減することも盛り込まれた。これに対し、たばこ産業は公聴会で「違法なたばこ市場が出回るだけだ。販売店の削減も、たばこが収入の4～6割を占めるコンビニにとっての懸念材料だ」などとして法案に反発している。

生涯喫煙できない世代？

一方、マレーシアで議論されている法案の内容はさらに先に行く。07年以降に生まれた人たちのたばこの所持と喫煙を禁じるもので、成立すれば、この世代は生涯たばこを吸うことができない。

国内の喫煙率は約21%で、世界的に飛び抜けて高いわけではない。ただ、数年には6歳の子どもがたばこを吸う写真がインターネットに拡散されるなど、低年齢層にも広がる喫煙が問題となってきた。マレーシア健康省によると、国

内のがんによる死亡者のうち、22%が喫煙に起因するがんを患っていた。がん患者らでつくる団体は「法案は最後の希望だ」と待ち望む。

これに対し、こうした規制は喫煙の権利自体を奪う憲法違反との声があがる。今後は特別委員会での法案そのものの見直しが検討されるほか、このまま法律が成立した場合、違憲訴訟に発展する可能性も指摘されている。

加えて流通の面で実効性を疑問視する意見もある。たばこの公定相場制を敷くマレーシアでは平均20本入りで16・5リングット（約520円）だが、闇では4・5リングット（約140円）で取引されている。マレーシアのファーリ・アザット弁護士は「法案が合憲だとしても、国内の事情を考えれば、闇市場や賄賂が広まるだけだろう」と推察する。【バンコク石山絵歩】